



うわじま 市議会だより

平成18年

(2006)

第3号

5月1日



👉 昭和40年代前半の明倫町

わたしの「まち」の今・昔

平成18年度当初予算決まる

一般会計は365億816万3千円

総額899億8,319万5千円

市議会議員及び市長・助役・教育長の
報酬削減に関する条例を可決



👉 現在

- 定例会の概要 2
- 請願陳情・人事の同意・意見書 3～4

もくじ

- 代表・一般質問 4～12
- 編集後記 12

定例会の概要

平成18年3月宇和島市議会定例会は、3月6日に招集され、24日までの19日間の会期により開催されました。

【初日】3月6日
まず、閉会中の継続審査事件として、決算審査特別委員会に付託されていましたが「平成17年度宇和島市公営企業会計決算の認定について」ないし、「平成17年

常任委員会に付託されました。
【2日目】3月8日
平成17年度分議案について、各委員長から審査の結果、過と結果についての報告があり、採決の結果、委員長報告のとおり可決決定されました。
続いて、平成18年度当初予算等を審議するにあたり、市長から、「菜の花プロジェクト」「不法投棄対策」「みかん研究所の建設」「新養殖品目の研究」「海の

駅の整備」「雇用問題について」「介護保険問題」「市立病院問題」「防災対策」「商店街空き店舗対策」「歴史文化財の保存活用」「人権啓発」「男女共同参画型社会の構築」「地域総合型スポーツクラブの創設」「高規格道路の整備」「九島架橋について」「行財政改革の推進」等の所信と現状が示され、平成18年度宇和島市一般会計予算をはじめ、各種特別会計予算等、議案45件が提出されました。

【3日目】3月14日
代表質問に2名、一般質問に2名の議員が登壇し、市政全般に関しての質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。
【4日目】3月16日
一般質問に4名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われたあと、追加議案として上程された「宇和島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（案）」など 議案について理事者から提案説明がなされたあと、各議案、請願・陳情は、所管の常任委員会に付託されました。

【最終日】3月24日
各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決決定されたほか、請願・陳情についても採決がなされました。

3月定例会議案等審査結果

番 号	件 名	議決結果	
報告第1号	平成18事業年度宇和島市土地開発公社予算	即日受理	
報告第2号	平成18事業年度財団法人宇和島住宅協会予算		
議案第45号	宇和島市事務分掌条例の一部を改正する条例（案）		
議案第46号	宇和島市収入役の事務の兼掌に関する条例（案）		
議案第47号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（案）		
議案第48号	宇和島市特別会計設置条例の一部を改正する条例（案）		
議案第49号	宇和島市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（案）		
議案第50号	宇和島市老人憩いの家の設置及び管理使用に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第51号	宇和島市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例（案）		
議案第52号	宇和島市指定児童デイサービス事業施設条例の一部を改正する条例（案）		
議案第53号	宇和島市障害程度区分判定等審査会設置条例（案）		
議案第54号	宇和島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第55号	宇和島市冷蔵所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第56号	宇和島市育苗センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第57号	宇和島市林業総合センター設置条例の一部を改正する条例（案）		
議案第58号	宇和島市総合交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第59号	宇和島市中小企業振興資金融資条例（案）		
議案第60号	宇和島市吉田観光文化センター設置条例の一部を改正する条例（案）		
議案第61号	宇和島市営闘牛場（体育館）設置条例の一部を改正する条例（案）		
議案第62号	祇川温泉施設設置条例の一部を改正する条例（案）		
議案第63号	津島やすらぎの里設備及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第64号	宇和島市中小企業振興資金融資条例を廃止する条例（案）		
議案第65号	吉田町中小企業振興資金融資条例を廃止する条例（案）		
議案第66号	三間町中小企業振興資金融資条例を廃止する条例（案）		
議案第67号	津島町中小企業振興資金融資条例を廃止する条例（案）		
議案第68号	津島町中小企業振興資金利子補給に関する条例を廃止する条例（案）		
議案第69号	吉田町中小企業振興資金利子補給に関する条例を廃止する条例（案）		
議案第70号	津島町中小企業制度資金利子補給に関する条例を廃止する条例（案）		
議案第71号	平成18年度宇和島市一般会計予算		原案可決
議案第72号	平成18年度宇和島市国民健康保険特別会計予算		
議案第73号	平成18年度宇和島市老人保健特別会計予算		
議案第74号	平成18年度宇和島市介護保険特別会計予算		
議案第75号	平成18年度宇和島市財産区管理会特別会計予算		
議案第76号	平成18年度宇和島市土地取得事業特別会計予算		
議案第77号	平成18年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算		
議案第78号	平成18年度宇和島市津島やすらぎの里特別会計予算		
議案第79号	平成18年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算		
議案第80号	平成18年度宇和島市港漁施設特別会計予算		
議案第81号	平成18年度宇和島市観光施設特別会計予算		
議案第82号	平成18年度宇和島市宅地造成事業特別会計予算		
議案第83号	平成18年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算		
議案第84号	平成18年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算		
議案第85号	平成18年度宇和島市駐車場事業特別会計予算		
議案第86号	平成18年度宇和島市病院事業会計予算		
議案第87号	平成18年度宇和島市水道事業会計予算		
議案第88号	平成18年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算		
議案第89号	宇和島市吉田観光文化センターの指定管理者の指定について		
議案第90号	宇和島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第91号	宇和島市報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第92号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第93号	宇和島市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第94号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第95号	宇和島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第96号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第97号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例（案）		
議案第98号	宇和島市立病院職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（案）		
議案第99号	工事請負契約について		
議案第100号	宇和島地区広域事務組合規約の変更について		
議案第101号	平成17年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）		
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		即日同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
議員提出議案第1号	違法伐採問題等への取組みの強化を求める意見書（案）		即日原案可決
議員提出議案第2号	道路特定財源の確保に関する意見書（案）		

また、追加案件として上程された人事案件2件、議員提出議案2件につきましても、提案のとおり同意、可決され、3月定例会を閉会いたしました。

請願陳情

(公)議会議提出分)

◆陳情第1号

九島架橋の早期実現について

(環境建設委員会)

採 択

◆陳情第2号

市道路線の認定について

(大浦)

(環境建設委員会)

採 択

◆請願第3号

喜佐方小学校プールの建設について

(文教福祉委員会)

継続審査

◆陳情第4号

事業系一般廃棄物処理手数料について

(環境建設委員会)

採 択

◆請願第3号

録制度と住宅リフォーム助成制度の創設について

(総務企画委員会)

継続審査

◆請願第7号

宇和島市立吉田病院の充実に

(産業経済委員会)

◆請願第7号

宇和島市立吉田病院の充実に

(文教福祉委員会)

継続審査

人事の同意

本定例会において、市長から、2件の人事案件が提案され、満場一致で同意し、次の方が選任されました。

●人権擁護委員

稲田 寅 夫

(津島町下畑地甲(川番地))

●人権擁護委員

奥野 美代子

(津島町岩淵内555番地)

決議・意見書

3月定例会に議員提出議案として提出された決議・意見書(案)等は、議決され、関係省庁等へ提出されました。

★違法伐採問題等への取組みの強化を求める意見書(案)

森林は、木材など林産物の供給、水資源の涵養、産地災害の防止など多くの機能をとおして古来より国民生活に深くかかわってきた。また今日、地球温暖化、生物の多様性の確保など地球規模での環境問題が大きくなり上げられ、改めて森林の果たす役割の重要性が認識されると共に、「持続可能な森林経営」への取り組みが求められている。しかしながら、森林の維

持管理の基盤である林業は、近年木材価格の長期に亘る低迷によって採算性が著しく低下し、間伐等の育林施策が放棄された森林が増加する状況にある。こうしたなか京都市議定書が昨年2月に発行され、日本は3.9%の森林吸収源対策に取り組むこととなっているが、森林整備を進めるための財源問題が大きなネックとなっており目標達成が困難な状況となっている。

このような状況に加え、持続的な森林経営への取り組みを世界的規模で阻害するものの一つに違法伐採の防止策が検討されてきたが、昨年7月のグレンイーグルズ・サミットにおいて「違法伐採に取り組むことが森林の持続可能な管理に向けた第一歩である」旨の合意が改めてなされたところである。

不振の最大の原因にもなっている。我が国の林業を蘇生し持続的な経営を確立するには国産材の利用を促進し生業としての流れを確保していくことが最も重要である。

記

1 政府は違法伐採された外材の流入を根絶するため、監視体制をより強化し、徹底した調査を行いその状況を明らかにし、流出元の国との交渉を強化することに努めること。

また、外材の輸入にあたっては、違法性のない物であることを証明を求め、証明のないものの輸入については取りやめるよう強く求めること。

2 低コストで安定的な国産材生産供給システムの確立をはかると共に、公共施設、公共事業をはじめ、住宅等の木造化対策

の充実や木質資源のバイオマス利用等木材の利用促進を優先的に推進すること。

★道路特定財源の確保に関する意見書（案）

道路は、市民生活や産業の振興、社会活動を支える極めて重要な役割を果たす社会資本であり、過疎化や少子高齢化が進展する中、活力ある地域、まちづくりを実現するために優先的に整備されるべきものである。

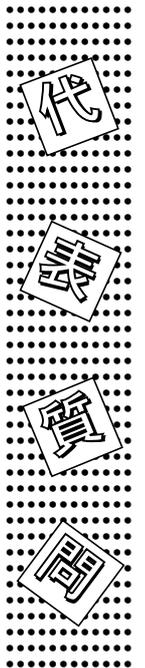
まず、交通機関の整っていない中山間地の道路は、私達の生活そのもので、車から切り離れた生活は考えられない。

特に、財政基盤の弱い本市は、道路特定財源の見直しにより、事業箇所は縮小や整備進捗の遅れなど、その支障が顕著に表れ、地域経済の活性化や災害時の救援、避難等に必要なネットワーク効果を発揮するまでには至っていないのが実情であり、住民生活の向上や地域の活性化等の取り組みに大きな影響を生じることが懸念される。

よって、政府関係機関におかれては、地方における道路整備の重要性、特に開発の遅れている南予地域において、高規格幹線道路の早期完成、津島道路の早急な事業着手を図り、現行の道路特定財源制度を堅持した道路整備を着実に推進されるよう強く要望する。

また、鉄道のない宇和島以南においては、移動手段として車に頼らざるを得

ない。



自由民主党

三好 貞夫

新市の基本理念と
財政運営について

【質問】

当市の財政状況は、第一次産業の不振による景気低迷が長期化し、今後も市税収入が伸び悩み、歳出面では、バブル期に国の景気対策と歩調を合わせ、積極的に公共事業を実施したことによる市債の償還金や高齢化に伴う老人医療費、介護保険給付費などの義務的経費が増加し、大きな負担となっており。

このような状況で、新市の基本理念「人と交わり、緑と話し、海と語りつぎらめき空間都市」に沿ったまちづくりの実現について、ご所見をお伺いします。また、全国的な少子高齢



化の進展と自然的な人口減少に加えて、当市では、若年層の流出が顕著で、若者の流出に歯止めをかけるためには、雇用の場の確保、道路などのインフラ整備をはじめ、保健・医療・福祉などの定住環境づくりを総合的に推進していく必要があります。

ありますが、これらの課題に対応するための財源を確保するため、どのような財政運営を行っていくのかお伺いします。

【答 弁：市 長】

施政方針で述べさせていただいたことについて、財政的な工夫、最終的には私

の判断も含めてやらなければいけないと思います。ただ、18年度予算は、合併後初めての予算で、残念ながら国の交付税を中心とする予算が増えるわけでもなく、旧1市3町の要望にも配慮した個性ある予算を組んでいないのが実状です。しかし、必要なところは基本的に続けていくということで、配慮したつもりです。今後、必要あるところは、補正予算で対応したいと思っています。

一番頭が痛いのは財源の確保で、国の三位一体改革と地方への仕送りという意味では、ますます減っていく状況であり、来年度は、大量の退職時代を迎え、退職金の支払い額も10億円を超えてまいる中、財政をやりくりしなければいけないということ、より私の責任が問われ、厳しい判断をしなければと思いますが、あくまでも合併の精神に基づき、できるだけ市民に負担をかけることなく、行財政の効率化において対応していきたいと思えます。

三間町における

診療施設の整備並びに 機能の充実について

【質 問】

三間町には、公立病院も診療所もなく、医療行為のできる施設は全くの未整備なことに加え、高齢者も多く、道路交通網もまだまだ未整備で、地域住民は、大変不便を来しております。

市長は、合併協定書の中で、「三間町を含め、住民が安心して医療を受けられるよう医療体制の確立を図る」と謳われており、昨年9月の市長選でのパンフレットにも、「三間町での診療施設の整備や機能の充実を進めます」と公約され



ていますが、いつ頃までに実現されるのか、ご所見をお伺いします。

また、9月定例会における質問に対し、「最低限の医療水準は一応満たされている。できる限りの体制が整ったら、公立の診療所の開設も含め、医療体制の充実を考えている」と答弁されております。最低限の水準とは、何の基準をもって言われるのか、公立の診療所の開設を含め、三間町に

公 明 党

木下善二郎

施政方針について

【質 問】

市長自らトップセールスとして渡米し、ハマチの売込みへ行かれたことは評価されますが、施政方針では、「大変参考になった」と述べられただけで、売れたのか売れなかったのかさっぱり分かりません。市民の関心度も高く、期待されてい

おける医療体制の整備についてお伺いします。

【答 弁：市 長】

三間町の診療所がなくなった数年前、医療水準は診療所を閉鎖しても大丈夫だという時の町長の判断のもとに議会の了解を得て閉鎖されていると思います。

今、三間町には、民間の医療機関が2つ、歯科医が2ヶ所あると聞いており、重病、急病の方々は市立宇和島病院に掛かれ、多少

ます。海外視察の具体的な内容について伺います。



【答 弁：市 長】

まず間違いなくアメリカに結構大きなマーケットがあることを確認したというのが一番大きな成果だと

の不便は感じながらもやられていくという意味において、最低限の医療は確保されていると思います。ただ、できるならより良いサービスをとということで、合併協議での診療所開設の要望については前向きに考えたいと思います。

吉田、津島病院、そして市立宇和島病院も医師の確保という意味で、安定した運営が行なわれているとは言いがたく、まず病院運営の安定を最優先

先せざるを得ないと思います。その3病院で安定的にできるようになれば、三間町の診療所も視野に入れなければならないと思います。現実はいへん厳しいということでご理解いただきたいと思ひます。

その他の質問事項

- ◆市立病院の運営について
- ◆市立宇和島病院の改築について
- ◆産業活性化について

導役を願って、その関連会社の案内を受けながらマーケットを中心に見てきた中で、アメリカ側の受け入れ会社もサンプル出荷をぜひとも実行してほしいと、やる気になってもらっており、別のルートで、この秋には、できるだけ早く流してみたいと考えております。

福祉行政について

【質 問】

障害者自立支援法が、本年4月から施行されます。身体・知的・精神の障害種

別の一元化や就労促進が謳われ、重要なことは、経費を国が義務的に負担することになったことです。これまでの支援費制度のもとでは、法律には義務付けられていない裁量の経費でしたが、自立支援法では、必ず国が負担するという義務的経費へと転換し、しっかりと予算を確保できるようになり、地域格差の大きい福祉サービスを全国どこでも必要な量を平等に利用できる道筋が開かれたことは、大いに評価するものです。



また、義務的経費以外の事業は、自治体の裁量に任せられています。「障害者福祉都市」宣言の宇和島市として、これまでの福祉水準を落とすことなく、地域

生活支援事業の拡充を図っていただき、本市ではどのような新規事業を計画されているのかお伺いします。

【答 弁】保健福祉部長】

新規事業内容については、新制度への移行に向けて、現在、利用者の方に手続きをお願いして、大変

混雑している面もございますが、ご協力をいただいておりますことに感謝いたしております。

本格的なスタートは、本年10月となりますが、現在のところ、新規事業として予定しておりますのは、コミュニケーション支援事業



自由民主党

赤松 与一

農業振興への今後の対応について

【質問】

市長は10月施政方針で「地域特性を生かした産業が発展するまち」といわれています。また、みかん研究所を活用して、みかん王国から柑橘王国を目指すと言われていますが、柑橘王国という農家も夢と希望に燃えるわけでありませう。

では、どのような形で所得向上を図り、柑橘王国にするのか、具体的にお答えください。

【答 弁】産業経済部長】

農業所得の向上を図るには、消費の動向に沿った生産販売はもちろんのこと、様々な関係機関との連携が必要と思われま

今後はみかん研究所を活用して地球温暖化に対応した品種の選択と、温州みかんでは高品質安定生産と省力化に取り組みたいと考えています。

また今後は、販売面において国内外への販路拡大を

としての要約筆記者派遣事業を計画しています。これは、現在実施している手話奉仕員の派遣と併せて実施するものです。

さらに、合併前、吉田町、津島町で実施していた訪問入浴サービス事業は、新制度において、全市的に実施

その他の質問事項

◆市立宇和島3病院について

◆都市整備について
◆環境行政について

進めながら、情報発信と展示即売の機能を有する海の駅や学校給食への農産物などの供給等の地産地消の取り組みを行うことで、高齢者や女性の所得増大の生きがいづくりや農家の経営安定・活性化につなげていくことが柑橘王国につながるのではないかと考えております。

【答 弁】産業経済部長】

現在行なっている育成策としては、就農支援の一環として、農林大学等における就農研修資金貸付者に対する償還金について、県とともに助成しています。今後としましては、新規

【質問】

青年農業者連絡協議会の会員数ですが、旧1市3町で平成11年度117人、17年度17人と、人数は同じであります。新規就農者はあまり入らず、年齢が高齢化している状態です。

若い後継者の育成なくして、活気あるまちづくりはできないと思うのですが、



就農者に対する設備投資や新品種等への取り組みなど、環境整備の支援が必要であると考えています。

また、後継者が定着するためには、農業所得の向上

今後の本庁・支所のあり方について

【質問】

本市の健全財政を維持するために、行財政改革に取り組む、合併による経費削減効果を最大限に導き出すことで、財源不足を解消しなければならぬ状態です。

まず、合併後の平成17年8月1日、平成18年4月1日の本庁・支所の職員数について質問します。

が必要不可欠であり、総合的な施策の中で前向きに取り組んでいく必要があると考えております。

6次産業を分かり易く言えば、生産・加工・販売、さ

【答弁：総務部長】

合併直後の平成17年8月1日の人数は、本庁575人、吉田支所158人、三間支所80人、津島支所160人であり、平成18年4月1日、これは予定であります。本庁604人、吉田支所129人、三間支所70人、津島支所131人となっております。

【質問】

今後、本庁・支所の職員数はどうなるのか、質問いたします。

【答弁：市長】

来年度末以降の体制については、未定です。効率化を図ることを重視しますと、本庁に集約していかねばならないというのが、大きな流れだろうと思っております。

しかし一方で、職員が旧支所にいることで、町の賑わいがあるということには、



らに、情報・観光などを取り入れた新しい付加価値を創出する産業です。海の駅、道の駅も運営方法によつては、該当するのではないかと考えております。

配慮しなければいけないという感じはあります。

相反するところで難しい面がありますが、組織のあり方と実際の人員配置ということについては、これか

社会民主党

岩城 泰基

職員給与について

【質問】

合併後の賃金格差が是正できていないと聞き及んでおります。新宇和島市の職員としての一体感の醸成や勤労意欲の向上維持のためにはなるべく早く是正すべきだと考えます。

合併による出身自治体による格差は、地方公務員法13条の平等取扱の原則に反

らも慎重に考えていきたいと思えますし、大きな流れとしてはこれから作成します行政改革大綱の中で、具体的な案を練っていききたいと考えておりますので、ぜひともご理解いただきたいと思います。

その他の質問事項

◆宇和島駅周辺再開発計画について

◆海の駅整備事業について



すると言えると思えます。

財政事情大変厳しいとは聞いておりますが、早急に格差是正をやるように要求し、当局の見解を求めたいと思えます。

【答弁：総務部長】

旧1市3町の賃金の格差

は、合併協議会の中で3年

から5年以内で調整するという確認がされています。

それは尊重したいと思っておりますが、調整にあたっては、安易な調整によって

人件費が増大し、市財政を圧迫することのないように、

また調整によって逆に職員間に不公平性が生じないこと

が大事だと思っております。

市職員の給与につきましては、市民の理解が得られるよう適正になることが

大切だと思っております。

機構改革について

【質問】

機構改革案が私も自民党議員以外に説明があったのが、2月23日であります。

2月27日に行財政改革特別委員会に案が提案されました。支所再編等の問題で、

23日時点と27日とで一部変更があるといったことが明らかになりました。機構改革作成の拙速さが危惧され

てなりません。意見聴取し、

ぎっちり議論したものでならば、

いとちややく変える

ものではなく、説得ができればと思う。機構改革の作成手順について、いつ起案し、どのような手順で作成したのか、関係理事者に説明を求めます。



【答 弁：助 役】

今回の機構改革は、昨年の12月頃から準備を始め、最終が2月の末頃になったのですが、始めるのが少し遅くなったかなとは思っております。

今回の改革につきましては、当面の組織の変更ということだけであります。最終的によつにするのか、基本的な中身は含んでおりません。来年度たくさん退職者が出ます。本庁においても重要な仕事が増えております。各課から今

の組織では仕事やりにくいという声もありました。そういうことを入れまして、多少の改革・組織の見直しを2月の中旬にお示しましたが、特別委員会の議論の中で意図することは分かるが、合併の初年度からは旧町の市民から誤解を受ける恐れがあるという話もありましたので、最終案の形に変更いたしました。

今回の改革ですが、少人数の課を廃止し、少人数の係の見直しを行ないます。課長補佐は原則として係長兼務とし、単独補佐を廃止し、人数を生み出す。そういった観点で行ないました。産業経済部、建設部では、耕地関係の執行が困っており、どうしても本庁に統合してやらないといけないという面も考慮して行ないました。

【質 問】

行財政改革特別委員会で議論された津島の国土調査課を本庁に集約するといった問題は、支所再編に絡む問題で、合併協議会での取り決め事項での変更があっ

たかどうかの確認を行ないたいと思います。合併協議会で決まった事項と今回の再編と抵触するものがあるかどうか、お答えいただきたい。

【答 弁：市 長】

今回の再編にあたりましては、小さい課・係の廃止をし、そこを統合することによって、退職者の補充を行なおうということと考え

自由民主党

福島 朗伯

災害時における
自主防災組織の
普及について

【質 問】

近い将来、マグニチュード8、震度5以上という南海地震が確実視され、津波は最大5.9m、死者3千人、多くの建物が全半壊する恐れがあるとされています。災害に対する行政の防災

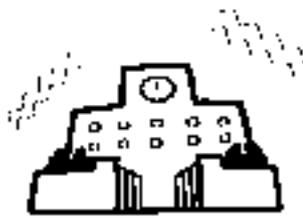
対策は当然のことですが、大震災時における消防など

ましたので、中山間等の小さい課が対象になってくるということでございますが、これからも見直しを含めてやっていかなければいけないと思っております。

【質 問】

合併協議会の中で議論された内容については、一定の拘束力を持ちます。行政の一部変更が生じ、それが基本的なものであれば、地

公的機関の救助体制の限界が指摘されております。



このような近い将来発生が予想されております大規模災害時における、宇和島市の自主防災組織の現状についてお伺いします。

【答 弁：総務課長】

自主防災組織は、阪神淡

域審議会等に諮って合意を得て、その上で改正する、そういった手続きは最低必要だと思っております。1市3町の信頼確立と新市の一体感をぜひ作り上げていただき、そういったことに配慮しながら行政を進めてほしいと思います。

◆ 指定管理者制度について
その他の質問事項

路大震災を契機に、その重要性が全国的に認識され、当市においても、平成9年3月に策定された宇和島地域防災計画に基づき、自治会等を単位とする自主防災組織の育成強化に努めているところ。自主防災の組織率は、平成17年8月1日現在、11校区145自治会の41%ですが、今年度、三浦校区におきまして、自主防災訓練を機に、5自治会352世帯が加わりまして、42%となっております。

なお、旧3町においては、自主防災組織が結成されていないのが現状です。

学校給食センターの建設について

【質問】

国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるように、また、食育を総合的、計画的に推進するため、平成17年6月食育基本法が成立し、施行されました。

この中に、学校、保育所等において、魅力ある食育を推進し、子どもの健全な食生活と心身の成長を図ること、学校給食における農林水産物の地産地消の促進等の取り組みが示されていますが、市の学校給食センターは、昭和41年に建設され、施設、設備及び機械器



具が大変老朽化し、食育基本法の取り組みには、全くといっていいほど対応できない施設となっております。

そこで、学校給食センター建設について、平成7年より約6年をかけて協議し、平成12年に答申書が提出されており、5か年の建設計画にすべしとありますが、大変疑問を感じます。宇和島市の子どもたちへの食育及び学校給食をどのように考えておられるのか、お伺いします。また、給食センターの建設時期、建設場所及び給食センター建設に対する市長の考え方についてもお伺いします。

さらに、食の安全、安心が問われている今日、子どもたちに安全、安心かつ新鮮な食材を提供するため、新しい給食センターでは、地産地消の観点に立って、管内のより安全、安心な農産物、海産物を利用すべきであると考えますが、この点についても、市長の考えをお伺いします。

【答 弁：市長】
現在の宇和島市の給食セ

ンターについては、問題のある施設であるということに認識しております。1日も早く建替えたいと考えておりましたが、合併後の改築がいいのではと、財政的、新しいまちづくりの観点から判断しました。

旧吉田町、三間町は、すでにセンター方式でやっており、旧津島町は、自校式でやっており、総合的に考えて、旧宇和島市と旧津島町をカバーできる給食センターを造るのがよい

自由民主党

兵頭 司博

宇和島市の福祉全般の方針・構想について

【質問】

高齢者及び子ども、障害者（児）に対する市の考え、構想について詳しくお答えいただけますか。

【答 弁：保健福祉部長】
障害福祉について、平成15年4月に、措置制度から

のではと考えております。場所については、宇和島と津島の境に近いところで、いいところがあればと思っています。そのためには、旧宇和島市、旧津島町のPTAの方々の合意が先決だと思います。

時期については、できるだけ早急に行いたいと思います。また、地産地消の観点からも、地元の農産物、海産物を子どもたちに食べさせたいと思っておりますが、現在の給食センターで

障害者がサービスを選択できる支援制度に移行したのも束の間、今年4月から障害者自立支援法に移行するため、その作業に追われています。

全国格差のない介護給付や訓練給付を考えている反面、市町村が実施主体となる地域支援事業を設定し、自治体の体制が重くなってきています。

宇和島市においても、スムーズな移行ができるよう取り組み、秋までには障害者福祉計画も作成したいと

は対応できない状態であり、そのためにも、改築を急ぎたいと思っております。

その他の質問事項

- ◆震災時における各職域の確な対応を体験することを目的とした被災地への人材派遣支援について
- ◆宇和島市における男女共同参画条例改正について
- ◆明倫校区の台風及び集中豪雨時における浸水被害防止に対する今後の展望について



思います。

次に、高齢者福祉については、高齢化が進む中、高齢者を取り巻く環境が厳しくなっております。高齢者1人1人が生きがいと潤い

のある生活を送るため、高齢者福祉計画は、主に予防介護において、平成18年度から従来の高齢者福祉事業を見直しております。

また、児童福祉に関しましては、このまま少子化が進行すると、労働力人口の減少と経済成長率の低下、国民生活水準の低下などが懸念され、社会面においても、家族形態が変化し、核家族化の進行に加え、何よりも豊かな心を持った子ども自身の健やかな成長に影響が出るのではないかと心配しております。

このような背景の下、平成15年7月に次世代育成支援対策推進法が制定され、すべての自治体は次世代育成支援に係る行動計画を策定することとなり、平成17年3月には、旧市町単位の次世代育成支援行動計画が策定されました。地域における子育ての支援、次世代の親の育成、仕事と子育ての両立の推進などを示し、効果的な成果があら

るよう努めていくものです。これからの宇和島市を展望するとき、豊かな心を持った人づくりが最も重要であり、次世代を担う子どもたちが、たくましく心豊かに成長することが基本であると考えております。

今後とも、次世代育成支援行動計画に沿って、「心がふれあう子育て・子育ての町づくりをめざして」という将来像を基本理念として、より良い環境づくりに努めたいと思います。

学童保育

(放課後保育) について

【質問】

三間町、津島町では学童保育をやっていないと聞いております。津島町において学童保育(放課後保育)はやられないのでしょうか。

【答 弁：保健福祉部長】

平成17年3月に策定された次世代育成支援行動計画に沿って、津島支所では、2月に津島地区内の保育園、幼稚園、小学校1年生

の保護者の皆さんに、放課後児童クラブに関する意向調査を実施し、集計作業を行っております。

今後は、集計作業が終了後、検討委員会を設けて、放課後児童クラブを開設するかどうかなどの検討を進めていく予定にしております。三間支所においても、18年度中に各関係機関等に要望等の調査を実施する計画であります。核家族化が進み、その中でも働く女性が増えてきている今日であり、放課後児童クラブに子



どもたちが入所することにより、安心して就労ができるかと考えられます。親の働く権利と家族の生活を守るという役割もあるかと思

今後、放課後児童クラブが開設されていない地域におきましては、保護者及び地域の皆様の意向などに留意し、前向きに検討したいと考えております。

公明党

河野 具彦

食育について

【質問】

県では、平成18年度に16名程度の栄養教諭が採用されると聞いております。本市には、栄養教諭が配置されるのでしょうか。もし配置されるのであれば何名程度配置され、どのような活動をされるのかお伺いいたします。

【答 弁：教育長】

栄養教諭については今年度、県下で16名採用されると聞いております。現在、宇和島教育事務所管内で2名配置される予定だと聞いておりますが、現段階では、栄養教諭の本市への配置は

その他の質問事項

- ◆公民館事業について
- ◆支援員(障害児)について
- ◆環境問題、EM菌アイイ子について

困難な状況ではなからうかと理解しております。今後とも、栄養教諭免許の取得を奨励し、できるだけ早く本市にも栄養教諭が配置されるよう努力してまいりたいと思います。

【質問】

愛媛県内では、四国中央市が昨年12月に食育に根ざした地産地消を推進する都市宣言をしております。

本市の主な産業は、第1次産業であると思いますが、現在、山も海も大変疲弊し



ております。少しでも活力が回復し、さらに全ての市民が安全かつ安心な生活を送るためにも、食育に根ざした地産地消を推進する都市宣言を条例で定めるべきではないでしょうか。市長のご所見をお伺いします。

【答 弁】市 長
食育については、大変重

図書館について

【質 問】

津島町の図書館は、今年2月に岩松公民館1階に改修オープンいたしました。

しかし、現在も、職員1人で、司書の仕事と公民館の仕事を掛け持ちで担当している状況であります。

地域住民に適切に対応するため、司書や職員の配置について、また、イントラネット等の整備はどのようにされているのかお伺いいたします。

【答 弁】教育長

本市の図書館は、中央図書館と吉田図書館の2館で、津島の二間については図書館

要なテーマであり、ぜひ推進していかなければならないと思っております。

本市の基本基幹産業は、第1次産業であり、たくさん農産物や水産物を産出しております。地産地消は当たり前のことですが、これを達成できていないのは情けない状態であると思

ております。

現在、津島の図書館には司書が1名おりますが、三間の図書館には、司書を配置しておりません。中央及び吉田の図書館につきましては、2館で4名の図書館司書がおります。

また、イントラネットについては、津島の図書館には2台、三間の図書館には4台設置されており、それ

す。ただ、あまりにも地産地消だけを推奨しすぎて、外に向かつて売るといふこともおそろそかにしてはいいないと思っております。

地産地消の都市宣言については、議員及び市民の皆様意見を聞きながら、慎重に対応していきたいと思っております。

それぞれの図書館で図書の検索等に利用しております。中央及び吉田の2館につきましては、イントラネットによる相互貸し借り制度が、昨年の10月から実施されており、吉田で中央図書館にある本を検索し、吉田で借りることができるようになっております。

【質 問】

移動図書館について、1ヶ月の間に、どの地域を何回ぐらい回られているのでしょうか。また、移動図書館車の老朽化が大変著しくなっており、昭和62年2月に車両を購入されて以降、重い本を積みっぱなしで19年乗っている状態です。安全のためにも、車両

を取りかえるべきだと思っておりますが、この点についてお伺いいたします。

【答 弁】教育長

移動図書館については、昭和62年から遠隔地の図書貸出を目的に巡回をしておりますが、この移動図書館車を活用しているのは、中央図書館だけでございます。現在、27箇所2週間に1回、1カ所約40分から1

日本共産党

坂尾 眞

介護保険料の

引き上げについて

【質 問】

介護保険料の今回の値上げにより、一律4,250円になりました。旧宇和島市は850円、25%のアップ、旧吉田町は1,850円、77%のアップ、旧三間町は1,050円、33%のアップ、旧津島町は1,600円で、61%のアップというかなり大幅な負担増

時間程度、車を止めて開館しております。

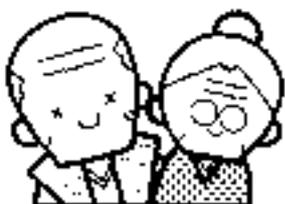
さらに遠隔地については、この移動図書館車の活用を考えていきたいと思っておりますが、ご指摘のとおり、車の老朽化が課題であります。合併を機に、イントラネットの更なる活用、及び図書館と図書館のあり方等々、総合的に考えて判断していきたいと思

となっております。

合併してまだ1年が経っていませんけれども、合併の公約、負担は軽い方へ、サービスは高い方へと云ってこられました市長へ、この辺の公約違反についてお聞かせいただいたらと思います。

【答 弁】市 長

公約違反と言われると大



変辛いわけですが、私としても、今でも当然、負担はできるだけ増やさない方向で調整はやっていきたいという考えは常にもっており

ます。ただ、何度も言わせていただいているとおり、この介護保険、国民健康保険は、国の制度に基づいて各地方自治体が行っているという

介護保険に係る

居住費及び食費の負担増について

【質問】

介護保険法の改悪で、昨年からホテルコストと言われている居住費や食費が負担になりました。

そういった中で、利用者が保険料を払っても利用できないという方がかなり多くなっていると思います。まだ支払調書が届いていませんので、市民の方はなかなか実感として湧いてこ

ことは、ぜひご理解をお願いしたいと思えます。

また、介護保険や医療保険にしても、やはり当然それを利用する人が増えていくことにおいて、総額が上がっている、そしてそれを負担いただく金額が、必然的に上がっているということ

いだろうと思えますが、これは本当に大変な負担になっております。

まさにそういった意味で、市行政として住民の福祉をどう守っていくのかというところが、今まさに問われているのではないかと思います。ホテルコストが掛かり、保険料がかなり高額になってきて、月に4万円末満の国民年金の方が旧宇和島市で7割を占めるという中で、どのように保険制度、住民の福祉を守っていくのかということですが、交付税のペナルティー

を受けてでも、利用料、保険料の減免制度を考えなければどうしようもないのではと思えますが、市長いかがでしょうか。



【答弁：市長】

保険料は、基本的に国の定める負担をいただくというところで、行政としても今後とも維持していきたい

編集後記

桜があちこちに鮮やかなピンクを描き出したかと思えば、あつという間に散り始め、いよいよ春本番、すぐそこには夏の足音さえ聞こえてきそうな今日この頃、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごし

と思っております。ただ、実際問題として、保険料の負担を願うことによって、特に国民年金だけで生活されている方は、払うことにより、逆に生活保護の基準に引っかかってくるというふうな方もおられると思います。そういう方は、ぜひとも前広に民生委員さんなどを通じて、市の方にもご相談をいただけたら、できる限り対応をしていきたいと思っております。

また、施設を利用することによって、当然今、1割負担という実際の負担が伴うようになってまいりました。その負担が払えないということは、我々も大変心

しょうか。さて、宇和島市議会だよりにつきましましては、今回から紙面を拡大し、より親しみやすく、読みやすいかたちで皆さんにご提供できることとなりました。

さらに、質問コーナーにおいては、一部の市民の方からご意見もいただいておりますが、質問者の党派

配いたしました。この施設を運営しております広域事務組合については、所得に応じた減免措置を定めております。詳しく見ていただいたらと思えますが、ほとんどの方を救えるような措置をとっているつもりですので、ぜひご理解をいただきたいと思えます。

その他の質問事項

- ◆市町村合併と「三位一体の改革」について
- ◆国保会計の来年度の見通しについて
- ◆市立吉田病院について
- ◆住宅新築資金について
- ◆建国記念の日奉祝南予大会について

名と氏名を掲載しております。これによりまして、皆さんの推薦している議員が、議場でどのような発言をしているのか、より一層分かりやすくなりました。今後とも、さらに親しみやすい編集を心がけてまいりますので、「指導」、「鞭撻をよろしくお願いいたします。